



政治の読み方¹⁴

武田 文彦
Takeda Fumihiko

【希望の塾】

小池百合子東京都知事が自ら塾長を務める政治塾「希望の塾」を開講した。全国から4827人が応募し、2902人が入塾。うち4割が女性を占めたという。来年3月まで月1回のペースで計6回

開催する予定で、地方自治や税法などを学ぶという。政治家を目指す塾生には個別にサポートするとい、受講料は男性5万円、女性4万円。25歳以下の学生は3万円。

小池氏が都知事に就任早々、豊

洲問題、オリンピック問題で筋を通した采配を振るったことを私は大いに評価している。都民第一主義で都政を大胆に改革するというのであれば、一都民として応援したいとも思っている。

しかし、政治塾を開設するにあたって小池氏が発した「見たことのない都政を繰り広げていきたい」という言葉にはひっかかるものを感じる。「見たこともない都

も言っている。しかし、自身長年政治家をしてきて、しかも多くの政治家を見ている小池氏が、なぜ政治家を「養成できる」と考えたのか私は不思議でならない。

しかも、たった6回の講義だけでは片腹痛い話だ。受講料が5万円だから計1億円以上の資金が手に入る計算だが、喧伝する講義内容と実態が極端に異なるようにだと、希望の塾は消費者庁が目

「何のための政治塾か」 小池都知事に問いたい

政」と言うからには、いま見えている都政がどういうものかを示し、それをなぜ変えるのか、どのように変えるのか、精密な青図を示さなければ、政治的には無意味な発言と言わざるをえない。意地悪なことを言えば、「見たこともない悪政」が展開される可能性だってある。

政治家を育てる？

小池氏は政治家を「育てる」と

らせる案件になりかねない。「講義の中身がお粗末すぎる」と受講者から文句を言われ、インチャコマーシャルのように「個人差があるのよ」なんて言い訳することのないよう祈るばかりだ。

5000人に近い応募者の政治意識、動機も理解したい。ふつうの頭脳と政治的な関心があつて新聞の一紙か二紙に目を通し、テレビのニュースを見ていれば、政治塾などにわざわざ参加せずとも、

日本が直面している政治課題のグリードと、それに対する自分の立ち位置ぐらひは自ずと分かるはずではないか。

小池氏の狙いも今ひとつはつきりしない。「いまの都議会には私に反対する政党はないけど、長年の自民等支配による強固な利権構造や、ななあの経費無視の惰性のだからの無い都政を本格的に改革しよう」とすれば、自民党が多数を占める都議会の激しい抵抗が予想されるので、皆さん、力をかしてほしい」とでも言えば、政治塾の狙いもハッキリするだろう（そういう発言を小池氏の側近と言われる人はしているらしいが）。

ただ、現状は自民から共産まで小池知事の提出した議案に賛成しており、小池都政に邪魔だてする者はいない。現在の人気を維持できれば、小池都政にあからさまに抵抗するような根性のある都議なんて出てこないだろう。

だから都政改革のためだけなら、希望の塾は不要と思われるのだ。にもかかわらず立ち上げたのだから、そこには都政以外の目的、たとえば国政を目指すという野心

があるのかもしれない。

改革を謳うなら……

都政改革か国政への野望かは別として、そもそも政治家とは養成できるものなのだろうか。

医者の場合、既存の医学知識を順序だてて教え、その成果を試験でチェックする。合格した者は医師免許をもらえる。つまり、本人に能力と学費があれば、養成は可能だ。しかし、政治家を養成するカリキュラムが存在するなどという話を私は聞いたことがない。選挙で当選する以外に政治家になる道はないのである。

小池氏は都政改革を謳っている。では改革の組上へのせられるべき政治とは何か。それは当然、敗戦後70年、日本の政治に責任を負ってきた「自民党の政治」ということになるだろう。

だから、小池氏が非自民の立場で政治改革を標榜して希望の塾を開講したのであれば、自然な成り行きだと（政治家は育成できないとしても）受け入れることはできない。

ところが小池氏は自民党員のままだ。自民党員の小池氏は、自民

党の憲法改正草案にも、共謀罪の新設にも、安倍総理の憲法解釈変更にも、原発政策にも、いずれにも賛成する立場にある。

改革を謳う政治塾を始めるなら、自民党員をやめ、自民党の政治が変革の必要を迫られている状況を詳らかにすべきではないのか。それをせずに政治塾など立ち上げて、一時の空騒ぎで終わってしまったのではないか。このままでは橋下徹氏の維新政治塾、河村隆氏の河村たかし塾、あるいは嘉田由紀子氏の未来政治塾、大村秀章愛知県知事の東海大志塾のように先細りの道をたどるのではないか。

危機感を持つ

小池氏は「都政に希望を見出したい」とも言っている。しかし希望などという甘っちょろいものではなく、時代に対する強烈な危機意識こそが、かつての松下村塾がそうであったように、時代が必要とする政治家を育てるのだと私は思う。

この連載で繰り返し述べているように、私は、日本の議会制民主主義が瀕死の状態にあることに強い危機感を持っている。

憲法9条の解釈変更がまかり通り、憲法違反の法案が一括審議で立法化される。行政の長が「憲法にはこう書いてあるけど、これはこう解釈できるんだよ」ということがすべての条文でまかり通ることにならないかと本気で心配している。

自民党は現憲法に嫌気がさしているらしく改正草案を発表しているが、小池氏や希望の塾に応募した人たちは草案を読んでいるのだろうか。

もちろん現憲法には欠陥や問題点がある。現状の安倍政治を容認しているのは、ほかならぬ日本国憲法だ。

だから憲法を現状のままですと考えるもまた、危機意識に欠けているというしかない。

安倍総理は「日本を取り戻そう」と言っている。取り戻すいうからには、それはかつて存在していた日本ということだろう。かといって、それはチョンマゲを結んでいた江戸封建時代ではあるまい。安倍総理が取り戻したい日本は、太平洋戦争に負ける前の、軍隊がいばりくさって暴走していた、治安維持法のあった、あの暗い時代

ではないのか。

さらに自民党は、総裁任期を3年2回から、3年3回計9年とすべく、来年の3月の党大会で党則を変えようとしている。自民党といういわば私的な内々の合意で内閣総理大臣の任期を延長しようとしている。民主主義政治の課題は、権力者の権能をいかに押さえ込むかと言うことに尽きるだろう。政治権力は絶対に腐敗するという長年の智慧から、大統領や首相の任期は憲法で規制している国が多いのはそのためだ。

小池氏はいったい、どんな危機意識を持っているのだろう。

小池氏の政治塾に水を差すつもりはないが、政治家を養成する方法などは存在しない（あるとすれば、それは政治家の家に生まれること。それがかなわない場合、男であれば政治家の娘と結婚することだ）。

ただし、小池氏の政治塾が、政治家の養成ではなく、政治家を志す人たちに、今の日本がどのような問題を抱えているのかを多面的な多角的に教え、危機意識を植え付ける場になるのであれば、意義はあるだろう。（リンカーンクラブ代表